

コロナ後の農業・農村政策

元杉 昭男
(一社) 総合政策フォーラム顧問

1 相互依存の深化

若い時に読んだ経済学の入門書の冒頭に、「経済発展は相互依存の深化による」とあった。村落の中で完結した時代から食料も生活用品も産業機械もその原料も世界中から集められる。人々も世界中に旅行やビジネスで飛び回る。グローバル化され豊かさを手に入れた人類に、新型コロナウイルスの蔓延は相互依存を断ち切るように迫っている。いつまた第二第三のコロナウイルスが襲うか分からない。米国の著名な投資家パジエット氏はアメリカの航空会社の株式をすべて売ったという。長期的に考えて元の需要に戻るかの不安が原因である。経済のグローバル化は危機のグローバル化でもあった^(注1)。今回は土地改良の舞台である農業・農村のコロナ後を考えてみたい。

2 人流・物流・情報流

相互依存の深化は人流・物流・情報流の進展となって現れる。コロナ危機は人流・物流に大きなダメージを与え、情報流の価値を高めた。

人流面では非接触社会の出現により巣ごもり消費と言われるように対面型産業やサービスの需要が消失する。ロックダウン(都市封鎖)や入国制限により観光業などは大きな影響を受ける。交通機関の需要はコロナ後に旅行などが回復しても、ビジネス面でテレワークの導入などが進むだろう。

物流面では食料などの必需品を中心に注文販

売や通販が増加し、家庭向けの宅配などの物流は急増している。一方、企業向けの物流が減少している。グローバル化は生産地と消費地の分離から始まり、今や物資の取引の国際化ばかりでなく、生産工程の国際分業に進展し、原材料・部品の調達、製造、在庫管理、配送、販売、消費までのサプライチェーン(供給連鎖)を形成している。連鎖を担うどこかの国の企業が新型コロナウイルスなどで連鎖が分断されると、関連企業の生産・流通が止まり物流は激減する。

情報流は人流・物流の補完的な役割から部分的に代替の意味も持つようになる。物流で入手していた本・レコード・CDはインターネットで入手できる。テレワークで出張は不要になる。銀行の窓口に行かなくても送金できる。学習などの様々なサービスは人流から情報流に代わる可能性がある。

3 農村居住の再評価

過密化した都市が今回のコロナ危機のような疫病に脆弱であることは歴史上よく知られている。一四八四年ヨーロッパを襲ったペストにより、人口の三分の一が罹病し五万人が死亡したと言われるミラノに居住していたレオナルド・ダ・ヴィンチは、過密化し不衛生な都市改造案を提示している^(注2)。都道府県毎に見ると、人口規模当たりの確認感染者数は人口密度に相関する^(注3)。コロナ危機のようなリスクへの基本的対処は人口の分散化である。

東京のような密集した都市構造の危うさが露

呈し、そのリスクが認識された。菓ごもり消費は自宅が多用途空間として担うことを意味する。オンライン技術を活用して、自宅が都市内の施設で分担されてきた職場・学校・保育園・病院・娯楽・スポーツジム・レストランなどの機能を担う。地価が安く広々とした居住空間を実現できる地方・農村居住はその意味で再評価されるだろう。最早、都市計画を超えて農村を含めた国土デザインを考え直す必要がある。情報通信技術で補えない生活利便性や行政機能を受受できる地方の中核都市を育成するとともに、本シリーズ12「農村のかたち」で論じたように、農村を居住空間として位置付ける必要がある。

戦後の農村整備・農村計画の制度は、昭和四十年代にナショナルミニマム（生活環境最低水準の生活を保障する憲法第二五条の生存権）に基づく都市と農村の生活環境の格差是正を目的にした。その後、高度経済成長から安定経済成長へと時代が移り、国民のアメニティー（快適性）志向から農村居住嗜好性の高まりを背景に、「誰でもが住んでみたい村に」をスローガンに実施された。コロナ後は国民的課題としての疫病や広範囲な自然災害に対処する公共目的が浮上して来る。その際の手法は、密なオンライン空間と疎な居住空間の組合せである。

4 サプライチェーンの分断と食料自給

冷戦終結以来のグローバル化で物資のサプライチェーンが全世界に広がった。しかし、コロナ危機で、医療用マスク、防護服、人工呼吸器

などの生産国では輸出禁止し、輸出入の中継点の国が製品を差し押さえるという事態が発生している。各国が国民の安全に関わる戦略物資を確保する動きが見られた^(注4)。貿易自由化を目指すWTO体制は緊急時に機能しないのなら存在意義も問われる。そこにトランプ米大統領の「アメリカファースト」の叫びが和音となって響いている。

国際協調による経済発展より主権国家の安全保障を重視する政策は、戦略物資の生産・流通の管理体制整備を志向する。戦略物資の自給とともに、同盟国・友好国との間で緊急時の物資融通も重要になる。食料は最重要戦略物資である。過去にも世界的な食料危機では輸出国が輸出規制を行った経緯もあり、食料の安定供給体制の確立に国民的関心は高まる。土地改良はその関心に応えなければならない。

5 スマート農業の推進

情報流の拡大を支える情報通信技術やロボット技術を生産性向上の余地の多い農業に活用し、省力化・精密化・高品質化の実現するスマート農業が注目を集めている。コロナ危機では外国人の技能実習生が来日できずに、人流の分断による生産の縮小が懸念されている。スマート農業はコロナ後の農業の切り札ともいえる。

スマート農業の進展と全国的な人口減少で農村人口は益々減少する恐れがある反面、情報通信技術を活用した在宅勤務による農村居住の増加は期待できる。それでも、人口密度は都市に

比べ極端に低い。従来の農村整備では、用排水路や農道などの土地改良インフラとの一体的整備で、不効率な生活インフラ整備を避けた。スマート農業に必要な情報通信インフラでも、土地改良にも農村の生活にも在宅勤務などの他産業にも多目的に利用されて、整備の費用対効果を高める必要がある。こうした結合供給が農村では以前にも増して重要になる。

6 コロナ後の世界

コロナ危機はグローバル化による繁栄の礎がいかにか脆いものかを明らかにした。グローバル化が生んだパンデミックに強い社会をつくることが世界的な課題である。そうしないと、安全と監視の兼合いに悩む民主主義体制よりも強権政治体制の方が優れているといった恐ろしい結論になってしまう。

安全を求めてグローバル化による相互依存を低下させれば、経済発展は鈍化する。人類は情報通信技術などの英知で経済発展を続けることができるか試されている。

(注1) 呉軍華・新型コロナからの警鐘、日本経済新聞 Online 欄、(二〇二〇年二月二十八日)

(注2) 日端康雄・都市計画の世界史、講談社現代新書 p166 (11008)

(注3) 若杉隆平・供給網集約で生産性向上も、日本経済新聞 Arty's 欄、(二〇二〇年六月三日)

(注4) 四月の緊急経済対策で国内への生産回帰に三〇〇億円の補助金を計上、四〇〇社超が協力申出たと言われる。